

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-18-04
事務事業名	学校運営事務局事業		
事業開始年度	根拠法令・要綱等 独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先 学校教育課
	中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名 学事係長・磯本宏幸
	小項目 施策	その他事務管理	電話 64-1840

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	幼稚園, 小・中学校, 高等学校の幼児・児童・生徒 幼稚園, 小・中学校, 高等学校
目的 (何のために)	校園長会を通じて国・県の事業や市教育委員会の施策・事業等の周知と共通理解を図る。 日本スポーツ振興センターに係る学校管理下の事故に対する給付事務
行政活動 (どのような方法で)	校園長会の開催 学校からの報告に基づく給付のための事務
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	国・県の事業や市の施策・事業を理解し有効に活用することで、学校教育の充実を図る。 学校管理下の事故に対する給付金の支給に必要な事務を円滑に行う。

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	校園長会実施回数	回		6	6	6	
	学校事故発生件数	件		341	328	334	
	振興センター加入者数	人		4,006	3,928	3,928	
	全幼児児童生徒数	人		4,016	3,930	3,858	
	事業費	直接事業費	千円		3,883	3,685	3,632
		人件費	千円		5,150	2,570	1,777
		事業費計			9,033	6,255	5,409
	財源	国県支出金	千円				
		受益者負担					
市一般財源				9,033	6,255	5,409	
必要人員	人		0.60	0.25	0.18		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
	事故発生件数	説明	スポーツ振興センターに請求のあった事故の発生件数				
	結果指標量	件	341	328	334		
	対前年比	%	-	96.2%	101.8%		
	活動コスト	円	5,967,000	4,619,000	4,123,000		
結果指標	単位当たりコスト	円	17,499	14,082	12,344		
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
	校園長会実施回数	説明	校園長会年間開催回数				
	結果指標量	回	6	6	6		
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%		
活動コスト	円	1,545,000	771,000	731,000			
単位当たりコスト	円	257,500	128,500	121,833			

事業の成果			
成果指標名	学校事故発生率 (%)	式又は説明	事故発生件数 / 全幼児児童生徒数 × 100
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	8.49	8.34	8.66
対前年比		98.23%	103.84%
到達目標値	6.00	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A~E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	学校管理下の事故に対する補償給付に係る負担金は法令に定められており妥当な事業である。また、校園長会を通じて学校運営に対する情報提供や指導は学校教育課の本務ともいべきものであり、必要欠くべからざる者である。	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 <A~E>	B
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	法令に定められた負担金が必要なものであり、コスト削減の余地は少ない。校園長会についても人件費のみの事業であり、事務量の軽減を図ることが必要だが、新たな教育課題に対応するためにはより細密な事務が必要となっている。	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価 <A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	補償給付に係る業務は義務的なものであり、成果の向上とは直結しない。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 300	結果指標量 6
成果指標量	6.00	

総合評価		評価区分 <A~E>	B
学校管理下の事故に対する災害給付は必要なものであり事業の目的は妥当であるが、義務的な経費であることから事業の向上は望みにくい。 また、校園長会を通じて施策や事業等の指示伝達は、学校運営の方向性を決め、取組のヒントとなるもので、今後、より明快な説明ができるよう工夫をする余地が残されている。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	校園長会での指示伝達を分かりやすくする。	平成21年度	施策の意図や事業の趣旨等がよく伝わり、学校の取組が明確になる。